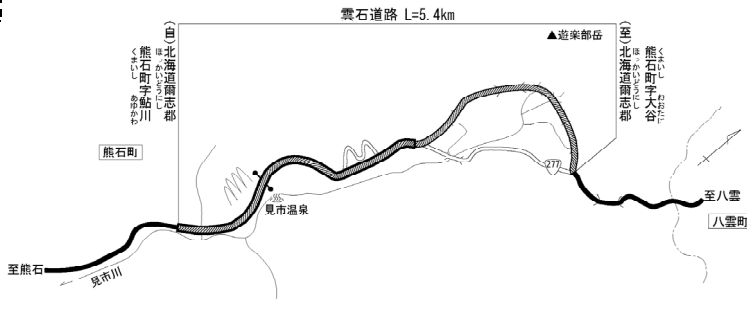


再評価結果（平成17年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課

担当課長名：鈴木 克宗

事業名 一般国道277号 雲石道路 <small>うんせき</small>	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 北海道開発局			
起終点 自：北海道爾志郡熊石町字鮎川 至：北海道爾志郡熊石町字大谷 <small>にし くまいし あゆかわ</small> <small>にし くまいし おおたに</small>		延長 5.4 km			
事業概要 一般国道277号は、江差町を起点とし、八雲町に至る延長約33kmの幹線道路である。当該事業は、道路防災総点検における要対策箇所の連続する区間を整備することにより、要対策箇所の解消、及び特殊通行規制区間や線形不良等による交通隘路区間が短縮され、道路交通の安全性・確実性の向上が図られるとともに地域プロジェクトの支援を目的とした延長5.4kmの改築事業である。					
H2年度事業化 都市計画決定 H3年度用地着手 H4年度工事着手					
全体事業費 約133億円 事業進捗率 45% 供用済延長 3.1km					
計画交通量 1,700台/日					
費用対効果分析結果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;"> B/C (事業全体) 1.0 (残事業) 1.8 </td> <td style="text-align: center;"> 総費用 (残事業)/ (事業全体) 56/135億円 (事業費：56/136億円) (維持管理費：0/-1億円) </td> <td style="text-align: center;"> 総便益 (残事業)/ (事業全体) 99/138億円 (走行時間短縮便益：93/132億円) (走行経費減少便益：5/5億円) (交通事故減少便益：1/1億円) </td> </tr> </table>	B/C (事業全体) 1.0 (残事業) 1.8	総費用 (残事業)/ (事業全体) 56/135億円 (事業費：56/136億円) (維持管理費：0/-1億円)	総便益 (残事業)/ (事業全体) 99/138億円 (走行時間短縮便益：93/132億円) (走行経費減少便益：5/5億円) (交通事故減少便益：1/1億円)	基準年 平成16年
B/C (事業全体) 1.0 (残事業) 1.8	総費用 (残事業)/ (事業全体) 56/135億円 (事業費：56/136億円) (維持管理費：0/-1億円)	総便益 (残事業)/ (事業全体) 99/138億円 (走行時間短縮便益：93/132億円) (走行経費減少便益：5/5億円) (交通事故減少便益：1/1億円)			
感度分析の結果 事業全体について感度分析を実施 交通量変動：B/C=1.1(交通量+10%) B/C=0.9(交通量-10%) 事業費変動：B/C=0.9(事業費+10%) B/C=1.1(事業費-10%) 事業期間変動：B/C=0.9(事業期間+20%) B/C=1.1(事業期間-20%)					
事業の効果等 ・災害への備え（現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所の解消が見込まれる、現道等の特殊通行規制区間の短縮が見込まれる、対象区間が緊急輸送道路計画に位置づけあり、緊急輸送道路が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する） 他6項目に該当					
関係する地方公共団体等の意見 一般国道277号雲石道路は、渡島半島の中央部を横断し、高規格幹線道路網と圏域とを安全・安定した交通で結ぶことが期待されることから、八雲町・熊石町をはじめとする関係13町の首長及び議会議長で構成される一般国道277号（熊石・八雲間）早期完成促進期成会より早期整備の要望を受けている。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 当該区間を含む国道277号は、八雲町・熊石町を結ぶ唯一の道路であるが、両町では平成17年10月を目標として、本格的な合併協議が進められている。					
事業の進捗状況、残事業の内容等 当該事業は、平成4年度より工事に着手している。平成16年度までにL=3.1kmの供用を開始している。					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 引き続き工事が順調に進んだ場合、平成20年代前半の事業完了を予定している。					
施設の構造や工法の変更等 気泡混合軽量盛土の採用、アンカー製品の見直し等、コスト縮減を図っている。					
対応方針 事業継続					
対応方針決定の理由 以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。					
事業概要図 					

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。